

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年10月12日

【四半期会計期間】 第58期第3四半期(自 平成30年6月1日 至 平成30年8月31日)

【会社名】 株式会社協和コンサルタンツ

【英訳名】 KYOWA ENGINEERING CONSULTANTS Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本 満

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区笹塚一丁目62番11号

【電話番号】 03(3376)3171(代表)

【事務連絡者氏名】 統括本部経営管理室長 黒瀬 雅弘

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区笹塚一丁目62番11号

【電話番号】 03(3376)3171(代表)

【事務連絡者氏名】 統括本部経営管理室長 黒瀬 雅弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第3四半期 連結累計期間	第58期 第3四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自 平成28年12月1日 至 平成29年8月31日	自 平成29年12月1日 至 平成30年8月31日	自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日
売上高 (千円)	3,927,905	4,153,128	5,778,833
経常利益又は経常損失() (千円)	22,603	81,346	207,234
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	23,633	16,554	184,725
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	36,286	19,381	199,293
純資産額 (千円)	1,790,291	1,951,931	1,953,239
総資産額 (千円)	5,819,301	5,686,983	6,227,254
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	40.40	28.30	315.80
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	28.5	32.0	29.4

回次	第57期 第3四半期 連結会計期間	第58期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日	自 平成30年6月1日 至 平成30年8月31日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	201.40	142.28

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 4 平成29年6月1日付で普通株式10株を1株の割合で併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済が堅調に推移するなか、米中の貿易摩擦に関する懸念や、西日本豪雨等の自然災害により国内地域経済への影響があったものの、概ね順調に推移いたしました。

一方、建設コンサルタント業界は、平成30年度公共事業予算が前年度並に確保され、災害復旧支援や頻発・激甚化する自然災害に備えた防災・減災対策等、国土強靱化分野において需要が旺盛であることにより、市場は活況を維持しております。

このような状況下、当社グループは、営業面においては当期を「新たな営業スタイル確立の発展期」と位置づけ、安定的な受注増加に向けた提案営業の強化に取り組みました。生産面においては、前四半期同様、人手不足の解消と生産力の向上を目指し、人材の適正配置と人材育成、採用活動の強化に取り組みました。

また、再生可能エネルギー関連事業につきましては、提案営業活動に並行して、福島県下自治体の協力を得て本年7月に小水力発電機本体を設置し、実機による発電デモンストレーションと現場見学会を開始いたしました。加えて、この見学会と同時開催の小水力発電セミナー（当社主催）を通じて、小水力発電の普及・促進と当社製品の広報宣伝に努めました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、受注高5,347百万円（前年同期比8.1%増）、売上高4,153百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益93百万円（前年同期は1百万円の損失）、経常利益81百万円（前年同期は22百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益16百万円（前年同期比30.0%減）となりました。

なお、親会社株主に帰属する四半期純利益が前年同期と比して減益となっておりますが、これは、前年同期の親会社株主に帰属する四半期純利益に前年第2四半期連結累計期間に受領した損害保険金が特別利益として計上されている影響によるものであります。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

（建設コンサルタント事業）

主力事業であります建設コンサルタント事業は、受注高4,168百万円（前年同期比8.4%増）、売上高3,202百万円（前年同期比9.1%増）、営業利益147百万円（前年同期比256.1%増）となりました。

（情報処理事業）

情報処理事業は、受注高1,175百万円（前年同期比7.1%増）、売上高947百万円（前年同期比4.3%減）、営業利益35百万円（前年同期比5.1%減）となりました。

（不動産賃貸・管理事業）

不動産賃貸・管理事業は、当社子会社が主に連結グループ内企業に対してサービスを提供している事業で、受注高2百万円（前年同期比6.6%減）、売上高2百万円（前年同期比6.6%減）、営業利益25百万円（前年同期比4.6%減）となりました。

（注）上記セグメント別の売上高は、外部顧客に対する売上高のみを表示しております。セグメント別の営業利益は、外部顧客に対する額に加え、セグメント間の額を含めて表示しております。

内部売上高を含む詳細につきましては、[セグメント情報]をご参照下さい。

(2)財政状態の分析

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ540百万円減少し5,686百万円となりました。これは主として受取手形・完成業務未収入金等の減少によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ538百万円減少し3,735百万円となりました。これは主として短期借入金の減少によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ1百万円減少し1,951百万円となりました。これは主としてその他有価証券評価差額金の減少によるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

特記事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年10月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	586,100	586,100	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 100株
計	586,100	586,100		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年6月1日～ 平成30年8月31日		586,100		1,000,000		261,662

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は、第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

なお、平成30年9月14日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、フリージア・マクロス株式会社が平成30年9月7日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社としては当四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができません。

当該大量保有報告書の変更報告書の記載内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
フリージア・マクロス株式会社	東京都千代田区神田東松下町17番地	156,300	26.67

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 583,900	5,839	
単元未満株式	普通株式 1,100		(注)
発行済株式総数	586,100		
総株主の議決権		5,839	

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式が84株含まれております。

【自己株式等】

平成30年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社協和コンサルタンツ	東京都渋谷区笹塚 1-62-11	1,100		1,100	0.19
計		1,100		1,100	0.19

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年6月1日から平成30年8月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年12月1日から平成30年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,239,436	2,200,326
受取手形・完成業務未収入金等	1,326,947	580,285
未成業務支出金	1,123,153	1,345,679
その他	90,909	99,347
流動資産合計	4,780,447	4,225,638
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	167,462	160,025
土地	526,435	526,435
その他（純額）	75,285	81,357
有形固定資産合計	769,183	767,818
無形固定資産		
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	29,409	29,199
その他	517,158	518,156
貸倒引当金	44,041	38,040
投資その他の資産合計	502,526	509,316
固定資産合計	1,446,807	1,461,345
資産合計	6,227,254	5,686,983
負債の部		
流動負債		
業務未払金	371,198	243,684
短期借入金	2,000,000	1,700,000
1年内返済予定の長期借入金	30,000	20,000
未成業務受入金	548,413	536,738
未払法人税等	101,646	18,477
受注損失引当金	833	833
その他	357,393	331,338
流動負債合計	3,409,484	2,851,071
固定負債		
長期借入金	365,000	350,000
役員退職慰労引当金	174,057	186,063
退職給付に係る負債	265,031	274,318
その他	60,441	73,599
固定負債合計	864,530	883,980
負債合計	4,274,015	3,735,052

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	250,000	250,000
利益剰余金	562,118	561,126
自己株式	2,005	2,005
株主資本合計	1,810,113	1,809,121
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,051	10,889
退職給付に係る調整累計額	2,748	687
その他の包括利益累計額合計	18,799	11,576
非支配株主持分	124,325	131,233
純資産合計	1,953,239	1,951,931
負債純資産合計	6,227,254	5,686,983

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年8月31日)
売上高	3,927,905	4,153,128
売上原価	3,070,500	3,149,304
売上総利益	857,404	1,003,823
販売費及び一般管理費	858,768	910,642
営業利益又は営業損失()	1,363	93,180
営業外収益		
受取利息及び配当金	874	915
受取家賃	6,357	6,472
貸倒引当金戻入額		6,001
その他	2,406	2,669
営業外収益合計	9,638	16,058
営業外費用		
支払利息	29,852	26,282
その他	1,025	1,610
営業外費用合計	30,878	27,892
経常利益又は経常損失()	22,603	81,346
特別利益		
固定資産売却益	681	-
受取保険金	100,000	-
特別利益合計	100,681	-
特別損失		
固定資産除却損	-	812
特別損失合計	-	812
税金等調整前四半期純利益	78,077	80,534
法人税、住民税及び事業税	47,969	48,714
法人税等調整額	4,082	5,214
法人税等合計	43,886	53,928
四半期純利益	34,190	26,605
非支配株主に帰属する四半期純利益	10,556	10,050
親会社株主に帰属する四半期純利益	23,633	16,554

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年8月31日)
四半期純利益	34,190	26,605
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61	5,162
退職給付に係る調整額	2,034	2,061
その他の包括利益合計	2,096	7,223
四半期包括利益	36,286	19,381
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,730	9,331
非支配株主に係る四半期包括利益	10,556	10,050

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きく、各四半期連結会計期間の業績には季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年12月1日 至 平成30年8月31日)
減価償却費	57,385千円	59,090千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年12月1日 至 平成29年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年2月24日 定時株主総会	普通株式	17,550	3.00	平成28年11月30日	平成29年2月27日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年12月1日 至 平成30年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年2月27日 定時株主総会	普通株式	17,547	30.00	平成29年11月30日	平成30年2月28日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年12月1日至平成29年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建設コンサル タント事業	情報処理事業	不動産賃貸・ 管理事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客へ の売上高	2,934,460	990,485	2,959	3,927,905		3,927,905
(2) セグメント 間の内部売上高	700	48,223	46,674	95,598	95,598	
計	2,935,160	1,038,709	49,633	4,023,503	95,598	3,927,905
セグメント利益 または損失()	41,427	37,876	26,262	105,567	106,930	1,363

(注) 1 セグメント利益または損失の調整額 106,930千円には、セグメント間取引消去 1,003千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 107,934千円が含まれております。全社費用の主なものはグループの管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益または損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年12月1日至平成30年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建設コンサル タント事業	情報処理事業	不動産賃貸・ 管理事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客へ の売上高	3,202,635	947,728	2,763	4,153,128		4,153,128
(2) セグメント 間の内部売上高		41,001	43,864	84,866	84,866	
計	3,202,635	988,730	46,628	4,237,994	84,866	4,153,128
セグメント利益	147,517	35,954	25,045	208,517	115,336	93,180

(注) 1 セグメント利益の調整額 115,336千円には、セグメント間取引消去 982千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 114,353千円が含まれております。全社費用の主なものはグループの管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	40.40	28.30
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	23,633	16,554
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	23,633	16,554
普通株式の期中平均株式数(千株)	584	584

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2 平成29年6月1日付で普通株式10株を1株の割合で併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年10月12日

株式会社 協和コンサルタンツ
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松	尾	浩	明	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉	岡	昌	樹	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社協和コンサルタンツの平成29年12月1日から平成30年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年6月1日から平成30年8月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年12月1日から平成30年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社協和コンサルタンツ及び連結子会社の平成30年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。